



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 萩原電気株式会社
コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	89,014	1.6	2,845	13.2	2,869	16.3	1,831	32.2
26年3月期	87,632	2.8	2,513	21.2	2,467	20.0	1,385	21.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,184百万円 (30.9%) 26年3月期 1,667百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	220.47	—	8.1	6.3	3.2
26年3月期	202.79	—	6.9	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,670	23,328	50.0	2,808.79
26年3月期	44,523	21,627	48.6	2,603.99

(参考) 自己資本 27年3月期 23,328百万円 26年3月期 21,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5	△238	△357	5,193
26年3月期	187	2	1,173	5,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00	421	27.1	2.1
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	498	27.2	2.2
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 5円00銭
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,600	2.2	1,240	△4.6	1,220	△6.2	780	△1.3	93.91
通期	91,200	2.5	2,880	1.2	2,830	△1.4	1,840	0.5	221.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	8,318,000 株	26年3月期	8,318,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,421 株	26年3月期	12,321 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,305,617 株	26年3月期	6,829,848 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,821	0.3	2,728	15.4	2,878	17.2	1,857	35.2
26年3月期	82,568	1.4	2,364	22.3	2,455	24.4	1,374	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	223.67	—
26年3月期	201.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	45,073		22,260	49.4			2,680.21	
26年3月期	43,159		20,773	48.1			2,501.11	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,260百万円 26年3月期 20,773百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	39,900	0.3	1,250	△7.5	830	△3.3	99.93	
通期	83,700	1.1	2,760	△4.1	1,820	△2.0	219.13	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年6月4日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安や株高を背景に、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られるなど回復の動きを続けてきたものの、平成26年4月の消費税率引き上げ後の個人消費低迷や海外景気の下振れリスクの中、回復の勢いを欠く状況で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内販売については、消費税率引き上げ後の需要低迷があったものの、好調な北米市場の需要に支えられ、グローバルでの自動車生産台数は堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は890億14百万円（前期比1.6%増）、連結営業利益は28億45百万円（前期比13.2%増）、連結経常利益は28億69百万円（前期比16.3%増）、連結当期純利益は18億31百万円（前期比32.2%増）となるなど、増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は828億21百万円（前期比0.3%増）、営業利益は27億28百万円（前期比15.4%増）、経常利益は28億78百万円（前期比17.2%増）、当期純利益は18億57百万円（前期比35.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、主力である車載向け販売において、国内自動車生産は消費税率引き上げ反動の影響で需要が伸び悩んだものの、好調な北米を中心とした海外向け需要が堅調に推移したことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は、730億97百万円（前期比0.2%増）、営業利益は31億96百万円（前期比6.7%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、自動車関連企業をはじめとした企業の情報化投資需要・設備投資需要を的確に捉えた営業活動を展開した結果、組込・計測分野での売上が堅調に推移したことや、新規ソリューションの提案活動及びセミナー開催による新規顧客開拓などの営業活動を積極的に展開したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は159億16百万円（前期比8.2%増）、営業利益は8億74百万円（前期比29.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業業績の回復を背景に雇用状況改善に伴う個人消費拡大など景気の回復に期待がかかると思いますが、依然として世界景気の先行き等不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連企業における、北米や中国をはじめワールドワイドでの自動車生産台数の増加や、自動運転機能の実現など自動車の電子化・電動化の一層の進展による需要拡大に期待がかかると思いますが、コンペチターとの競合など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、海外子会社を含む当社グループの総合力を発揮し、お客様のニーズ発掘、新規商材への取組み、新技術への挑戦、新規顧客の開拓など技術商社として当社の付加価値を高めながら売上の拡大を図り、業績向上に努力してまいります。

当社グループの平成28年3月期の業績予想は次のとおりであります。

連結売上高	912億00百万円	(前期比 2.5%増)
連結営業利益	28億80百万円	(前期比 1.2%増)
連結経常利益	28億30百万円	(前期比 1.4%減)
連結当期純利益	18億40百万円	(前期比 0.5%増)

(注) 上記の業績予想につきましては、平成27年5月8日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億47百万円増加し466億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億4百万円増加し419億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億43百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が13億83百万円、電子記録債権が2億44百万円及び商品及び製品が9億67百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し46億82百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し233億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億91百万円増加し187億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億17百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億円及びその他に含まれる未払消費税が1億45百万円増加しましたが、短期借入金が1億68百万円及び未払法人税等が1億56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円減少し45億57百万円となりました。これは主に、長期借入金が76百万円及び退職給付に係る負債が2億45百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億円増加し233億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.0% (前連結会計年度末は48.6%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億43百万円減少し51億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は5百万円（前連結会計年度は1億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億66百万円、仕入債務の増加額5億17百万円及び減価償却費2億9百万円がありましたが、売上債権の増加額16億28百万円、たな卸資産の増加額9億34百万円及び法人税等の支払額11億63百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億38百万円（前連結会計年度は2百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出92百万円及び無形固定資産の取得による支出83百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億57百万円（前連結会計年度は11億73百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入による収入8億円がありましたが、短期借入金の純減少額1億68百万円、長期借入金の返済による支出4億76百万円及び配当金の支払額4億80百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	45.9	43.5	45.3	48.6	50.0
時価ベースの自己資本比率	13.0	14.4	20.4	23.5	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	28.1	46.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.9	3.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期、平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期及び平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向25～30%及び連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

なお、今期の配当につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、増収増益の結果となったことから当初の予想25円に5円を加えた普通配当30円に、東証一部及び名証一部上場の記念配当5円を加算した35円とさせていただき予定で、中間配当と合わせた年間配当は60円となります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、次期の業績はほぼ今期並みを見込んでいることから、今期と同額の1株当たりの年間配当60円（中間配当30円、期末配当30円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成26年3月期及び平成27年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高 (百万円)	割合 (%)	仕入高 (百万円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	51,411	65.6	49,628	62.5
日本電気株式会社	1,887	2.4	2,343	3.0
その他	25,043	32.0	27,461	34.5
計	78,343	100.0	79,434	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度のルネサスエレクトロニクス株式会社の金額には、平成25年10月1日付で統合したルネサスエレクトロニクス販売株式会社の金額が含まれております。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成26年3月期及び平成27年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
株式会社デンソー	48,846	55.7	48,196	54.1
トヨタ自動車株式会社	9,353	10.7	9,176	10.3
その他	29,432	33.6	31,640	35.6
計	87,632	100.0	89,014	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、66百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 商品の品質に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売事業、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売及び各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムL S I、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムL S I設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

(ソリューションビジネスユニット事業)

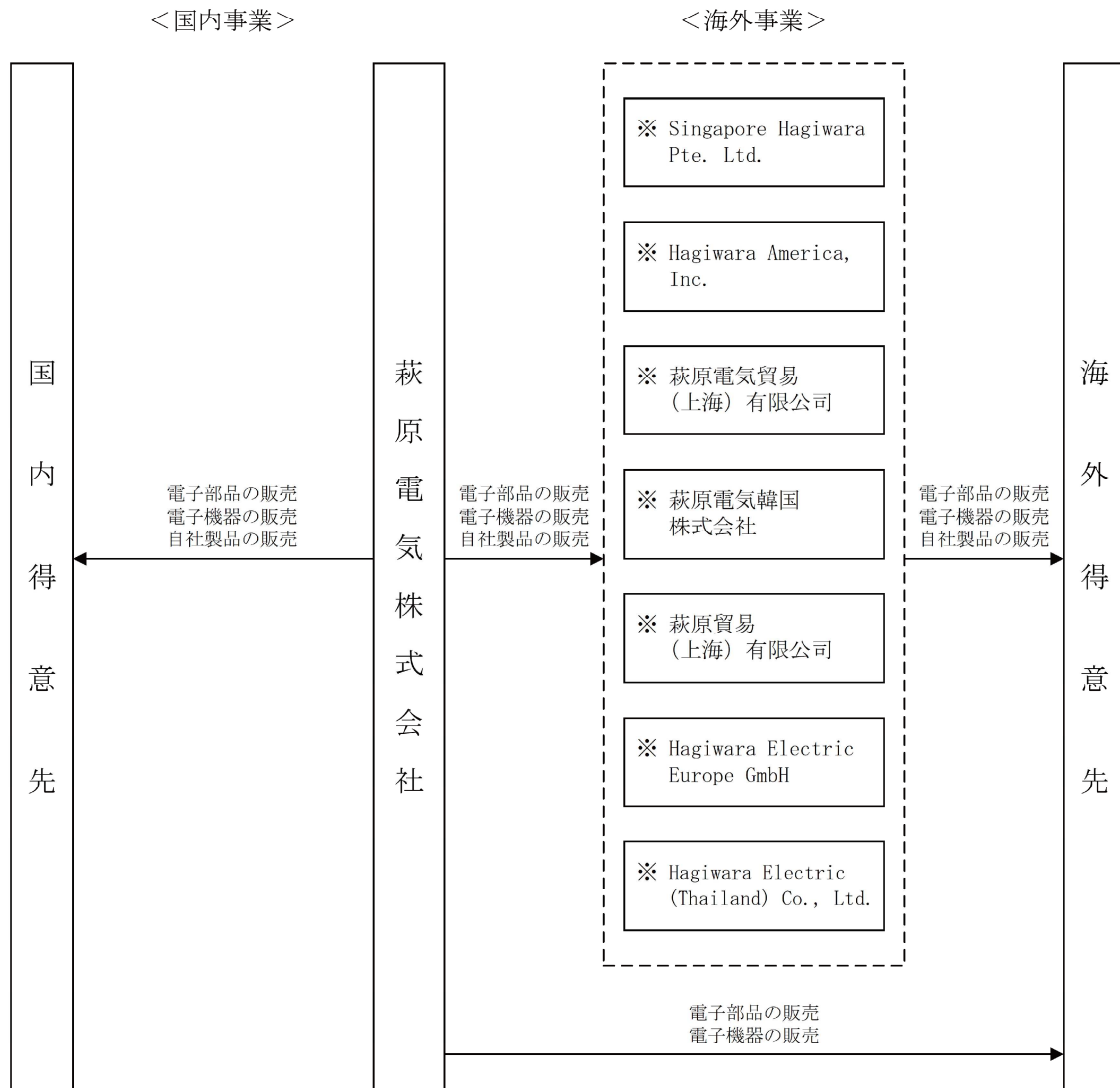
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたI T機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やI Tプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte. Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気貿易(上海)有限公司
ソリューションビジネスユニット事業	萩原電気韓国株式会社 萩原貿易(上海)有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



□□□□は海外子会社、※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において、常に新しいものを「創り」出すという課題に「挑戦」を続けながら、お客様にソリューションの提供を行っております。また、お客様の海外展開へのグローバルな対応にも積極的に取り組んでおります。

これらの事業活動の推進を通じて、継続的な発展を維持するとともに企業価値の向上を図りながら株主や社会の期待に応え、豊かな21世紀の社会の構築に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、5年をサイクルとする「中期経営計画」を策定するとともに、事業年度毎に経済情勢、企業環境等を勘案しながら更新を行うローリング方式を採用しております。更新を行った「2015年中期経営計画」のもと、「人」と「技術」を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。数値目標としましては、2020年3月期に連結売上高1,200億円、連結営業利益38億円を目指してまいります。なお、配当の目標としましては、連結配当性向25～30%及び連結純資産配当率を勘案して決定することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「2015年中期経営計画」では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

- デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指す

経営方針

- コア事業はオートモーティブ
- デバイスビジネスユニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略
- 技術センターの充実による新ビジネス領域の確立
- 海外拠点の充実
- 企業価値の向上

これらの方針に基づく各種施策と継続的な経費抑制を確実に推進しながら営業利益、1人当たり付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは今後も一層拡大するものと思われます。

このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいります。

また、当社グループでの継続的な発展を維持していくために取り組んでおります「中期経営計画」の経営ビジョン「デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップソリューション・グローバルサプライヤー」の実現のために、海外拠点の充実をはじめとする各種施策を確実に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	5,263
受取手形及び売掛金	24,129	25,512
電子記録債権	437	682
商品及び製品	8,470	9,438
仕掛品	289	237
原材料及び貯蔵品	135	155
繰延税金資産	266	274
その他	448	427
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	39,882	41,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451	1,461
減価償却累計額	△920	△956
建物及び構築物(純額)	530	505
機械装置及び運搬具	48	50
減価償却累計額	△23	△28
機械装置及び運搬具(純額)	25	21
土地	1,970	1,970
リース資産	165	147
減価償却累計額	△65	△67
リース資産(純額)	100	79
その他	603	584
減価償却累計額	△473	△458
その他(純額)	129	126
有形固定資産合計	2,755	2,703
無形固定資産		
投資その他の資産	211	189
投資有価証券	823	1,062
繰延税金資産	135	1
その他	730	747
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	1,673	1,790
固定資産合計	4,640	4,682
資産合計	44,523	46,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,411	11,929
短期借入金	4,192	4,024
1年内返済予定の長期借入金	394	794
リース債務	29	27
未払法人税等	712	555
役員賞与引当金	42	55
その他	1,209	1,397
流動負債合計	17,993	18,784
固定負債		
長期借入金	4,085	4,008
リース債務	73	56
繰延税金負債	1	18
退職給付に係る負債	312	66
資産除去債務	61	62
その他	368	344
固定負債合計	4,901	4,557
負債合計	22,895	23,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	14,223	15,571
自己株式	△12	△12
株主資本合計	21,305	22,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	261
為替換算調整勘定	185	342
退職給付に係る調整累計額	△11	70
その他の包括利益累計額合計	322	675
純資産合計	21,627	23,328
負債純資産合計	44,523	46,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	87,632	89,014
売上原価	※1 78,900	※1 79,966
売上総利益	8,732	9,047
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,218	※2, ※3 6,201
営業利益	2,513	2,845
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	10
為替差益	—	30
業務受託手数料	48	26
助成金収入	4	17
その他	11	17
営業外収益合計	79	106
営業外費用		
支払利息	53	50
新株発行費	18	—
売上債権売却損	31	22
その他	23	9
営業外費用合計	126	82
経常利益	2,467	2,869
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 11	※4 3
特別損失合計	11	3
税金等調整前当期純利益	2,455	2,866
法人税、住民税及び事業税	1,099	969
法人税等調整額	△28	66
法人税等合計	1,070	1,035
少数株主損益調整前当期純利益	1,385	1,831
当期純利益	1,385	1,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,385	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	112
為替換算調整勘定	223	157
退職給付に係る調整額	—	82
その他の包括利益合計	※ 282	※ 352
包括利益	1,667	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,667	2,184
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,439	2,884	13,146	△209	18,260
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,439	2,884	13,146	△209	18,260
当期変動額					
新株の発行	861	861			1,723
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			1,385		1,385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		197	244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	861	908	1,077	197	3,044
当期末残高	3,301	3,792	14,223	△12	21,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89	△38	—	50	18,311
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	△38	—	50	18,311
当期変動額					
新株の発行					1,723
剰余金の配当					△308
当期純利益					1,385
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	223	△11	271	271
当期変動額合計	59	223	△11	271	3,316
当期末残高	148	185	△11	322	21,627

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	14,223	△12	21,305
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	3,792	14,222	△12	21,304
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△481		△481
当期純利益			1,831		1,831
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,349	△0	1,349
当期末残高	3,301	3,792	15,571	△12	22,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148	185	△11	322	21,627
会計方針の変更による累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	185	△11	322	21,626
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△481
当期純利益					1,831
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	157	82	352	352
当期変動額合計	112	157	82	352	1,702
当期末残高	261	342	70	675	23,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,455	2,866
減価償却費	364	209
固定資産除売却損益(△は益)	11	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△359	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△125
受取利息及び受取配当金	△14	△15
新株発行費	18	—
支払利息	53	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,890	△1,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714	△934
仕入債務の増減額(△は減少)	798	517
その他	445	229
小計	1,137	1,192
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△54	△50
法人税等の支払額	△910	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△92
投資有価証券の売却による収入	162	—
有形固定資産の取得による支出	△73	△56
無形固定資産の取得による支出	△44	△83
その他	△9	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△827	△168
長期借入れによる収入	1,100	800
長期借入金の返済による支出	△719	△476
株式の発行による収入	1,723	—
株式の発行による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	244	—
配当金の支払額	△306	△480
その他	△25	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,587	△443
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	5,636
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,636	※ 5,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte. Ltd.

Hagiwara America, Inc.

萩原電気貿易(上海)有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易(上海)有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

上記のうち、Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte. Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易(上海)有限公司及び萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16百万円は、「助成金収入」4百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	79百万円	74百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	6百万円	7百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	－百万円
給料及び手当	2,953百万円	3,109百万円
退職給付費用	132百万円	127百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	198百万円	211百万円
計	198百万円	211百万円

- ※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物(除却)	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
リース資産(除却)	0百万円	－百万円
その他(工具、器具及び備品)(売却)	0百万円	－百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	4百万円	3百万円
無形固定資産(除却)	2百万円	－百万円
計	11百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91百万円	151百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	90百万円	151百万円
税効果額	△31百万円	△38百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	112百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	223百万円	157百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	86百万円
組替調整額	－百万円	35百万円
税効果調整前	－百万円	121百万円
税効果額	－百万円	△39百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	82百万円
その他の包括利益合計	282百万円	352百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	1,410,000	—	8,318,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株式発行による増加 1,200,000株

オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行による増加 210,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,296	25	200,000	12,321

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

公募による自己株式の処分による減少 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	147	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 5円00銭

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	—	—	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,321	100	—	12,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	207	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,706百万円	5,263百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	△70百万円
現金及び現金同等物	5,636百万円	5,193百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」及び「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にFA・OA機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,916	14,716	87,632	—	87,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	8	122	△122	—
計	73,030	14,724	87,755	△122	87,632
セグメント利益	2,996	677	3,674	△1,160	2,513
その他の項目					
減価償却費	231	66	298	65	364

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,097	15,916	89,014	—	89,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	83	201	△201	—
計	73,216	15,999	89,215	△201	89,014
セグメント利益	3,196	874	4,071	△1,225	2,845
その他の項目					
減価償却費	102	43	146	63	209

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	69,520	15,092	3,020	87,632

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	48,846	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,353	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	68,815	16,635	3,563	89,014

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	48,196	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,176	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,603円99銭	2,808円79銭
1株当たり当期純利益金額	202円79銭	220円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,385	1,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,385	1,831
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,829,848	8,305,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日予定)

① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 川脇 喜久雄 (現 公認会計士、中部鋼板株式会社 社外監査役)

(注) 新任取締役候補者の川脇喜久雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任執行役員候補

上席執行役員 岡山 徹雄 (現 ソリューションビジネスユニット 理事)

執行役員 平川 佳弘 (現 経理本部長)

執行役員 副島 剛 (現 第二デバイス事業部長)

執行役員 木村 守孝 (現 第一デバイス事業部長)

3. 昇任予定執行役員

上席執行役員 山田 文彦 (現 執行役員)

4. 退任予定執行役員

上席執行役員 菱川 栄次 (当社 理事に就任予定)

執行役員 鈴木 哲司 (当社 理事に就任予定)

執行役員 杉山 明仁 (当社 技監に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。